

公的年金・恩給	世帯数	平均	標準偏差	最小	最大
H1	11,311	118.3	88.2	1	1,520
H2	2,723	124.5	86.5	2	600
H3	2,308	145.1	105.6	6	830
H4	10,380	145.0	100.1	1	916
H5	2,221	153.2	101.7	5	563
H6	1,106	165.4	130.0	4	1,193
H7	11,866	163.8	109.0	2	750
H8	2,260	178.1	112.7	4	577
H9	2,070	179.4	105.6	6	532
H10	10,297	184.8	113.9	1	1,007

家賃・地代	世帯数	平均	標準偏差	最小	最大
H1	915	67.1	76.8	1	670
H2	189	61.4	66.7	1	533
H3	182	63.8	65.0	3	423
H4	784	86.8	144.5	1	1,100
H5	169	104.4	162.0	2	1,695
H6	77	66.0	50.9	5	312
H7	883	107.1	230.2	1	2,076
H8	137	88.3	73.0	3	336
H9	84	48.0	43.3	1	170
H10	613	115.3	163.2	1	1,500

利子・配当金	世帯数	平均	標準偏差	最小	最大
H1	870	48.6	99.4	1	800
H2	305	36.6	45.3	1	240
H3	157	46.3	96.5	1	700
H4	870	57.0	79.4	1	600
H5	153	35.7	39.4	1	200
H6	80	75.2	89.5	2	300
H7	892	54.5	161.1	1	2,845
H8	105	50.8	81.7	1	350
H9	112	22.0	28.8	0	117
H10	549	54.6	142.4	1	2,000

社会保障給付金	世帯数	平均	標準偏差	最小	最大
H1	2,146	89.3	80.6	1	626
H2	601	63.9	68.9	1	320
H3	406	71.9	63.7	1	300
H4	1,309	91.4	83.8	1	720
H5	479	70.5	75.7	1	396
H6	176	115.4	120.6	4	504
H7	1,952	79.9	79.4	1	372
H8	400	68.4	81.3	1	496
H9	332	81.7	68.1	2	320
H10	1,662	82.1	74.4	1	500

仕送り	世帯数	平均	標準偏差	最小	最大
H1	1,418	99.4	85.5	1	720
H2	382	131.6	118.8	6	600
H3	314	104.2	77.2	1	420
H4	1,484	119.3	126.8	2	1,200
H5	310	113.7	111.6	2	800
H6	187	109.3	113.1	2	770
H7	1,363	124.0	157.5	1	1,543
H8	321	160.9	187.0	2	850
H9	369	116.7	103.9	2	610
H10	1,451	121.8	119.5	1	1,260

その他の所得	世帯数	平均	標準偏差	最小	最大
H1	597	83.5	174.4	1	2,000
H2	168	87.0	100.5	1	649
H3	104	157.3	197.4	8	860
H4	658	93.3	95.9	2	639
H5	213	57.1	66.8	1	600
H6	95	83.6	85.7	2	300
H7	1,145	69.5	78.5	1	500
H8	239	62.7	68.7	1	592
H9	133	35.9	33.0	1	120
H10	1,062	70.8	96.0	1	1,300

『農家計における農外労働供給：所得リスクに対する保険機能について』

時子山由紀・金子能宏

研究目的

農家計においてはしばしば、就農と農外就労の *multiplejobholding* が観察される。農外就労は従来、不確実な農業所得の補完といった位置付けられてきたが、最近のアメリカの研究において、農外就労する人口の割合の増加、と農外就労の決定に農業所得の多寡が依存しないことが観察されている。農家の就労決定要因を探ることは農業生産力の決定に重要である。本研究では、『国民生活基礎調査』を用いて農外就労とその結果としての農外所得が農家計にどのような影響を与えているかを分析することを目的とする。

具体的には、まず、10年分の農家所得のデータを用い、ジニ係数の計測を行い、過去に農家計間で不平等度が拡大したか縮小したかを求めたい。また、異なる所得源泉別収入がその不平等度にどのように貢献したかを調べる。

もし、従来言われているように、変動的な農業所得が離農の原因であるとすれば、政府が安定的な農業収入を保障することによって離農を食い止めることができる。

データ

農家計に関する代表的な調査としては農林水産省による『農家経済調査』（1998年まで、それ以降は『家計調査』に統合）、『農業経営統計調査』、『農業経済調査』等が挙げられるが、本研究では『国民生活基礎調査』を用いて推計をおこなう。本調査のメリットとしては農家計だけでなく、勤労家計、他の自家家計についても調査を行っているため、それらと世帯との比較ができることがあげられる。

- 家計の構成員すべてに関して、年齢、性別、源泉別年間所得額が分かる。世帯ごとに、税金額、5月の消費額、がわかる。

農家計所得の内訳が各構成員別に得られることがあげられる。

本調査のデメリットとしては、農家の特性に関するデータが得られないことが挙げられる。

本研究における農家の定義および他調査における農家の定義を表1にまとめている。農家の判定には、所得表に含まれる農業所得が正であるか0であるかをもってこれを行う。このため、通常、『国民生活基礎調査』で使用されている農家の定義（作付け面積0.3ヘクタール：30アール以上）及びその他の農家計にかんする調査とは異なる定義を用いる。その他の調査と本データのサンプル数の比較をする場合には、この定義の違いを考慮することが大事である。本研究に使用する農家のサンプル数は元のデータにおける農家数よりも多い。表1に10年分のデータにおける農家世帯数を示しているが、総世帯数に占める割合にかなりその他の調査との差があることが確認される。平成12年度現在、日本において農家計人口は全人口の10.7%をしめ、農業就業人口は389万人（うち基幹的農業従事者は

* 本稿における実証分析は、金子能宏が分担研究者として参加した厚生科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」平成13年度総合研究報告書の分冊『「国民生活基礎調査」再集計結果・付属統計表』に基づくものである。再集計作業は国立社会保障・人口問題研究所の研究者が担当した。

240万人)である。販売農家戸数は2,337,000戸、うち農業所得が全所得の50%以上を占める農家は21%である。しかしながら、国民生活基礎調査では農家のサンプル数が過小にでている。加えて、平成8年度以降農家世帯数の顕著な減少が見られる。

表2において、『国民生活基礎調査』の農家世帯のサンプルと、『家計調査』でえられる農家世帯の比較を行う。国民生活基礎調査のほうが所得が若干低めに推計されるようである。また、各農家世帯の定義の差が平均所得額に与える影響は大きいようである。家計調査において、農家世帯は勤労者世帯よりも世帯所得が大きいのに比べ、国民生活基礎調査ではタイプ3の農家世帯の世帯所得が勤労者世帯の世帯所得よりも大きいにすぎず、その他のタイプの世帯の世帯所得は勤労者世帯よりもかなり低い。勤労世帯と農家世帯を比較した場合、世帯所得は農家世帯のほうが勤労者世帯よりも大きい、一人あたり所得でみると勤労者世帯のほうが農家世帯よりも小さい。また、労働者一人あたり所得よりも、構成員一人あたり所得の差のほうが小さい。これは勤労者世帯に比較して、農家世帯のほうが世帯員数が多いが、就労人数もまた多いためと思われる。

表3では『国民生活基礎調査』の農家世帯と勤労世帯、その他の自営業世帯の家計属性及び所得の比較を平成元年と10年に関して行っている。事前に予想された通り、農家世帯は勤労世帯およびその他の自営業世帯に比べ、世帯主年齢は高く、世帯人員数は多く、また世帯あたり所得は高い。また、10年間で3つの世帯業種とも世帯所得が大きく増加した。

表4では『国民生活基礎調査』を用いて性別ごとの所得プロファイルをかいた。

分析手法

1. 所得源泉別または家計の構成員別所得のジニ係数の計測 (Pyatt and Chen, 1980; El-Osta, Bernat, and Ahearn, 1995)
各所得源泉からのジニ係数 $G(Y_k)$ を次のように表す。

$$(1) \quad G(Y_k) = \frac{2Cov[Y_k, F(Y_k)]}{\bar{Y}_k} = \left[\frac{2}{n\bar{Y}_k} \right] Cov[Y_k, \rho(Y_k)]$$

Y_k はk番目の所得源泉からの所得額、 \bar{Y}_k はk番目の所得源泉からの平均所得額、 $F(Y_k)$ は Y_k の確立密度関数、 $\rho(Y_k)$ が Y_k のランク、 Cov は二つの変数間の共分散である。
総所得のジニ係数 $G(Y)$ は次のようにして表される。

$$(2) \quad G(Y) = \sum_{k=1}^K G(Y_k) R_k \phi_k$$

ここで、

$$(3) \quad R_k = \frac{\text{Cov}[Y_k, \rho(Y)]}{\text{Cov}[Y_k, \rho(Y_k)]}$$

$$(4) \quad \phi_k = \frac{\bar{Y}_k}{\bar{Y}}$$

と定義される。

総所得のジニ係数と総消費のジニ係数の比較

Equivalence Scale による調整を行うか行わないか。

一人あたりと調整なし

図表リスト

- 図 1 農家世帯割合の推移：平成元～10年
- 表 1 農家計の定義
- 表 2 農家世帯の比較：国民生活基礎調査と家計調査：平成10年
- 表 3 国民生活基礎調査における農家世帯、勤労世帯およびその他の自営業世帯との比較：平成元、10年
- 表 4 多様化する農家世帯

これから

- 表 5-1 総所得のジニ係数計測結果：家族数調整なし
- 表 5-2 総所得のジニ係数計測結果：一人あたり所得に調整したもの
- 表 6-1 総消費のジニ係数計測結果：家族数調整無し
- 表 6-2 総消費のジニ係数計測結果：一人あたり所得に調整したもの
- 表 7 米国農家世帯との比較

2. 農業および農外就労の分析 (Kimhi, 2001a; Kimhi, 2001b)

勤労家計に比較するとき農家計のひとつの大きな特徴は、multiple job holding が観察されることである。ことに専業農家の割合が減少している近年では、めずらしくない。

この分析では農家の構成員の就業関数を同時推定することによって、就労に影響する要因を分析する。Israel のデータを使用した先行研究では、生産作物の別、子供の数、経営規模等が農外就労に影響を与えることが観察されている。

政策的インプリケーション

平成12年に制定された『食料・農業・農村基本法』では、「食料の安定供給確保」、「多面的機能の発揮」、と並んで「農業の持続的な発展」、「農村の振興」を4つの基本理念としてうちだし、従来の個別の品目を重視した政策から農村を重視する政策へとその方向を転換した。その後、『経営を単位とした経営所得安定対策』において、農業の経営安定化政策に関して具体的な政策があげられた。それまで、個別の品目を対象にして行われることがおおかった価格政策や経営安定政策等が見なおされ、農家の経営及び所得安定化という観点からの政策に転換することが提言された。

この政策転換にあたり政策の対象にすべき農家の把握に関するいくつかの問題点が生じている。政策の対象となる農家の範囲についての問題が上げられる。わが国農家のおよそ80%がその主たる所得の源泉は農業ではない。これらの農家の中には農業は自家消費にとどめ、生活は農外所得でまかなっている農家が含まれる。こうした農家の多くは所得額も勤労家計と変わらないか、裕福であるという統計が得られている。こうした家計は政策の対象に含めるべきではないであろう。そこで政策の対象を主業農家に限るべきなのか、それともある程度の規模の兼業農家も含めるのか等といった問題が上げられる。次に、農業所得の定義の問題がある。農家の経営安定化というが、それは農業所得の安定化をさすのか、それとも経費を差し引いた農業収入の安定化なのかといった問題である。これらの問題を解決する上で、農家の経済状態の把握が重要である。

本研究では国民生活基礎調査に含まれる農家の個表を用いて、農家の所得および就業構造を詳細に分析することを目的とする。他のデータと比較して、国民生活基礎調査では、家計の各構成員に関して、源泉別に所得のデータを得ることができるため、農家計の所得構造、就労構造について詳細な分析をすることができる。

参考文献

- 『経営を単位とした農業経営所得安定対策の今後の検討方向』 農林水産省ホームページ
<http://www.maff.go.jp/work/001225kanbo-2.pdf>
- El-Osta, Hisham, S., G. Andrew Brenat Jr., and Mary C. Ahearn. (1995) "Regional Differences in the Contribution of Off-Farm Work to Income Inequality." *Agricultural and Resource Economics Review*. No. vol. :1-13
- Kimhi, A. (2001a) "Family Composition and Off-Farm Participation Decisions Israeli Farm Households." *Discussion Paper 15.01*, The Center for Agricultural Economic Research, The Department of Agricultural Economics and Management, The Hebrew University of Jerusalem,
- Kimhi, A. (2001b) "The Effect of Family Composition on the Off-Farm Participation Decisions in Israeli Farm Households." *Selected Paper*, Second Mediterranean

Social and Political Research Meeting, Florence, March 21-25

Mishra, A., H. El-Osta, M. Morehart, J. Johnson, and J. Hopkins. (2002) "Income, Wealth and the Economic Well-Being of Farm Households." *AER-812*, Economic Research Service, USDA.

Pyatt, G., C. Chen, and J. Fei. (1980) "The Distribution of Income by Factor Components." *Quarterly Journal of Economics* XCV:451-73.

農業労働供給構造の推計 農業経済研究、1994 66-2

表1) 農家世帯の定義

農家	経営耕地面積が10アール以上または1年間の農産物販売金額が15万円以上の世帯
専業区分 ¹⁾ 専業農家 第1種兼業農家 第2種兼業農家	<p>定義</p> <p>世帯員のうち兼業従事者が一人もいない農家 世帯員のうち兼業従事者が一人以上で、農業所得が農外所得より多い農家 世帯員のうち兼業従事者が一人以上で、農業所得よりも農外所得が多い農家</p>
主副業区分 ¹⁾ 主業農家 準業農家 副業的農家	<p>定義</p> <p>農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上のものがいる農家 農外所得が主(農家所得の50%以上が農外所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上のものがいる農家 65歳未満の農業従事日数60日以上のものがいない農家</p>
『国民生活基礎調査』 タイプ1 タイプ2 タイプ3	<p>定義</p> <p>世帯員の一人以上が正の農業所得を得ており、すべての世帯員の農外所得が0であるような家計 世帯員の一人以上が正の農業所得を得ており、家計の農業所得が農外所得より多い家計 世帯員の一人以上が正の農業所得を得ており、家計の農外所得が農業所得より多い家計</p>

1) 農林統計協会

表2) 農家世帯タイプ別・所得源泉別平均所得額

平成10年
国民生活基礎調査 世帯員が2人以上家計のみ

	農家世帯		勤労者世帯	
	タイプ1 + タイプ2世帯 434	タイプ3世帯 1,158	20,082	
源泉別所得	平均所得額	平均所得額	平均所得額	%
総所得	421.5	881.6	728.3	100.0
雇業者所得	40.4	621.5	614.5	84.4
事業所得	3.4	58.8		
農耕・畜産所得				
家内労働所得	9.0	1.5	1.2	0.2
公的年金・恩給所得	117.1	101.2	82.5	11.3
家賃地代の所得	23.0	15.1	13.2	1.8
利子・配当金の所得	2.8	1.7	3.3	0.5
公的年金・恩給以外の社会保障給 仕送り	2.9	2.4	3.7	0.5
その他の所得	1.2	1.3	2.4	0.3
労働者一人あたり所得	6.0	7.7	7.6	1.0
構成員一人あたり所得	214.6	392.2	506.1	
	131.5	205.0	232.8	

	農家世帯		勤労者世帯	
	主業農家 平均所得額	副業農家 平均所得額	副業的農家 平均所得額	%
源泉別所得	787.8	894.1	843	100.0
総所得	506	1007	728.3	3.0
農業所得	97.8	591.4	585.2	69.4
農外所得	183.7	202.5	232.8	27.6
年金・被贈等の収入	182.4	209.4	216.7	5.7
構成員一人あたり所得			195.9	
			689.6	100.0

表3) 家計の属性の比較 - 農家世帯、勤労世帯とその他の自営業世帯

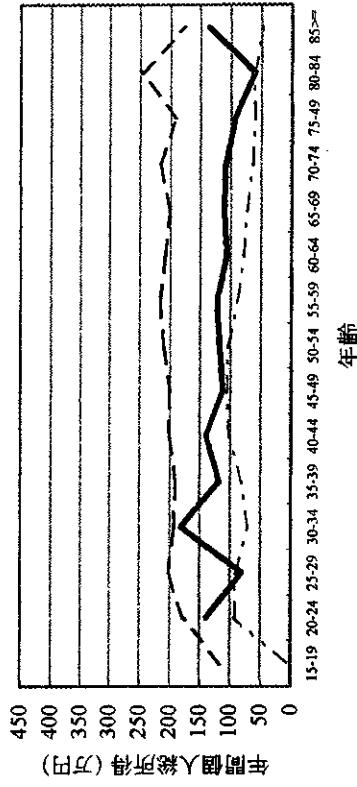
世帯属性	平成元年			農家世帯 タイプ2世帯	タイプ3世帯	勤労世帯	その他の自営業世帯
	タイプ1世帯	タイプ2世帯	タイプ3世帯				
世帯数	750	264	2,308	29,535	4,763		
世帯主の年齢	60.8	56.6	56.4	49.6	52.9		
家計人員	3.7	4.8	4.7	3.4	3.71		
60歳以上の構成員数	1.4	1.2	1.2	0.53	0.65		
18歳未満の構成員数	0.7	0.9	1.0	0.80	0.89		
女性の構成員数	1.9	2.4	2.4	1.63	1.91		
Number of Workers	2.0	2.8	2.5	1.41	2.04		
うち農業従事者の数	1.1	1.1	1.0				
世帯総消費支出	19,950.84	23.3	23.3	22.91	25.36		
一人あたり消費支出	5.42	4.89	4.91	7.29	6.84		
総所得	276.7	521.8	626.9	526.63	625.64	100.00	100.00
雇用者所得		134.0	25.67	69.56	184.25	85.62	29.45
事業所得		8.3	1.58	6.09	369.72		59.09
農耕・畜産所得	175.2	306.0	60.2	9.60		0.34	1.24
家内労働所得	4.5	4.3	2.9	0.46		8.84	5.34
公的年金・恩給所得	70.5	53.3	60.9	9.72		2.07	2.81
家賃地代の所得	15.6	8.3	15.7	2.50		0.79	0.74
利子・配当金の所得	1.5	3.4	4.9	0.78		0.81	0.42
公的年金・恩給以外の社会保障給	3.3	3.6	2.8	0.44		0.88	0.14
仕送り	4.2	0.1	0.4	0.06		0.88	0.14
その他の所得	1.9	0.4	4.9	0.79		0.65	0.78
労働者一人あたり所得	143.9	203.3	279.0	397.6	350.3		
世帯人員一人あたり所得	85.8	118.0	144.0	182.4	190.9		

37,620

世帯属性	平成10年		農家世帯		タイプ3世帯		勤労世帯		その他の自営業世帯	
	タイプ1世帯	タイプ2世帯	タイプ1世帯	タイプ2世帯	タイプ3世帯	勤労世帯	その他の自営業世帯	勤労世帯	その他の自営業世帯	
総世帯数	357	113	1,172	25,589	3,265					
世帯主の年齢	65.7	57.9	59.2	52.3	55.8					
家計人員	2.96	4.35	4.55	2.82	3.37					
60歳以上の構成員数	1.65	1.42	1.47	0.66	0.83					
18歳未満の構成員数	0.37	0.64	0.85	0.55	0.60					
女性の構成員数	1.56	2.34	2.33	1.46	1.73					
Number of Workers	1.68	2.66	2.46	1.29	1.98					
うち農業従事者の数	1.07	1.04	1.03							
世帯総消費支出	26.12	33.67	34.09	28.39	35.27					
一人あたり消費支出	8.84	7.75	7.49	10.07	10.46					
総所得	337.2	608.1	874.6	631.1	828.1					
雇用者所得	100.00	155.3	100.00	52.38	283.6					
事業所得	48.75	13.2	6.67		443.7					
農耕・畜産所得	164.4	337.8	69.8							
家内労働所得	9.4	5.1	1.5	1.0	6.4					
公的年金・恩給所得	125.9	71.1	100.5	75.6	57.5					
家賃地代の所得	25.7	11.4	14.9	11.4	21.3					
利子・配当金の所得	3.4	0.7	1.7	2.9	3.8					
公的年金・恩給以外の社会保障給	3.2	0.9	2.4	3.8	2.5					
仕送り	0.9	2.9	1.4	5.8	1.5					
その他の所得	4.3	9.7	7.6	6.9	7.9					
労働者一人あたり所得	198.1	259.0	391.7	489.6	465.2					
世帯人員一人あたり所得	128.8	152.5	206.1	242.3	277.1					

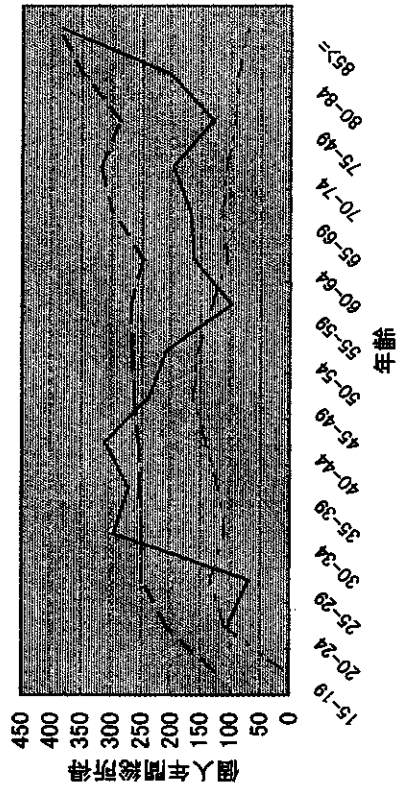
30,496

所得プロファイル・平成元年・<女性>



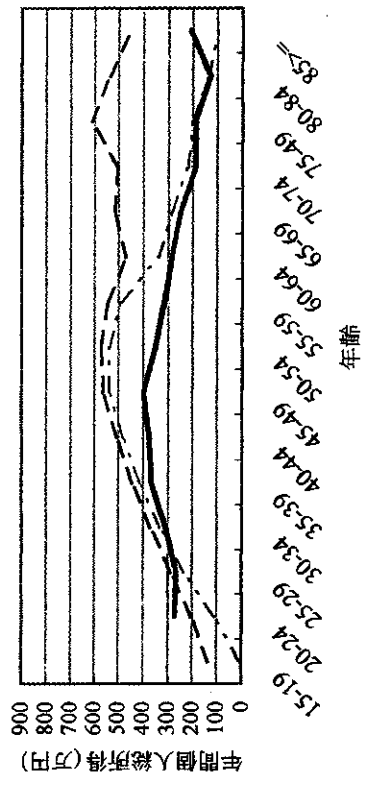
—— 農業従事者 - - - - 雇用者 - - - - 正の所得のみ

所得プロファイル・平成10年・女性



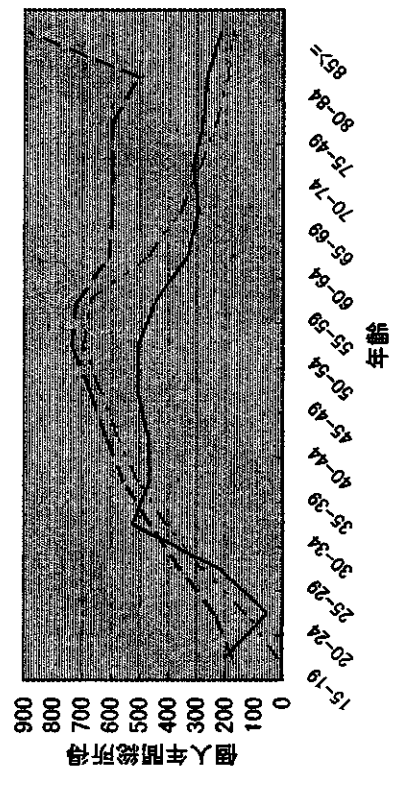
—— 農業従事者 - - - - 雇用者 - - - - 正の所得のみ

所得プロファイル・平成元年・<男性>



—— 農業従事者 - - - - 雇用者 - - - - 正の所得のみ

所得プロファイル・平成10年・男性



—— 農業従事者 - - - - 雇用者 - - - - 正の所得のみ

表5) 所得に基づくジニ係数計測結果

農家世帯 - タイプ2

	Share in Total Phi	Gini Index	Gini Correlation	Proportional Contribution to Inequality	Income Elasticity
平成元年					
1 農耕・畜産所得	0.587	0.387	0.918	0.636	0.050
2 社会保障給付	0.109	0.589	0.144	0.028	-0.081
3 農外所得	0.273	0.425	0.800	0.282	0.010
4 家賃・地代の所得	0.016	0.981	0.657	0.031	0.015
5 仕送り	0.000	1.000	-0.460	0.000	-0.001
6 その他の所得	0.015	0.951	0.494	0.022	0.007
総所得		0.328			
平成4年					
1 農耕・畜産所得	0.551	0.349	0.885	0.522	-0.029
2 社会保障給付	0.117	0.582	0.356	0.074	-0.043
3 農外所得	0.267	0.387	0.771	0.244	-0.023
4 家賃・地代の所得	0.031	0.972	0.824	0.077	0.045
5 仕送り	0.006	0.999	0.872	0.016	0.010
6 その他の所得	0.028	0.959	0.806	0.066	0.038
総所得		0.326			
平成7年					
1 農耕・畜産所得	0.588	0.412	0.933	0.663	0.075
2 社会保障給付	0.114	0.552	0.149	0.027	-0.086
3 農外所得	0.252	0.435	0.719	0.231	-0.021
4 家賃・地代の所得	0.023	0.973	0.719	0.048	0.024
5 仕送り					
6 その他の所得	0.023	0.929	0.501	0.032	0.008
総所得		0.341			
平成10年					
1 農耕・畜産所得	0.555	0.386	0.903	0.598	0.042
2 社会保障給付	0.118	0.554	0.105	0.021	-0.097
3 農外所得	0.277	0.444	0.801	0.304	0.027
4 家賃・地代の所得	0.019	0.986	0.677	0.039	0.020
5 仕送り	0.005	0.998	0.367	0.005	0.001
6 その他の所得	0.025	0.911	0.450	0.032	0.007
総所得		0.324			

表5) 所得に基づくジニ係数計測結果

農家世帯 - タイプ1

	Share in Total Phi	Gini Index	Gini Correlation	Proportional Contribution to Inequality	Income Elasticity
平成元年					
1 農耕・畜産所得	0.633	0.559	0.829	0.749	0.116
2 社会保障給付	0.267	0.559	0.224	0.085	-0.182
3 農外所得					
4 家賃・地代の所得	0.056	0.971	0.771	0.108	0.051
5 仕送り	0.015	0.995	0.600	0.023	0.008
6 その他の所得	0.028	0.948	0.498	0.034	0.006
総所得		0.392			
平成4年					
1 農耕・畜産所得	0.511	0.615	0.767	0.577	0.066
2 社会保障給付	0.323	0.549	0.324	0.137	-0.185
3 農外所得					
4 家賃・地代の所得	0.116	0.965	0.874	0.234	0.118
5 仕送り	0.006	0.987	-0.034	0.000	-0.006
6 その他の所得	0.044	0.918	0.538	0.052	0.008
総所得		0.418			
平成7年					
1 農耕・畜産所得	0.538	0.637	0.805	0.664	0.127
2 社会保障給付	0.356	0.502	0.427	0.184	-0.172
3 農外所得					
4 家賃・地代の所得	0.047	0.963	0.692	0.076	0.029
5 仕送り	0.008	0.983	0.188	0.004	-0.004
6 その他の所得	0.051	0.937	0.630	0.073	0.022
総所得		0.415			
平成10年					
1 農耕・畜産所得	0.488	0.585	0.751	0.560	0.072
2 社会保障給付	0.383	0.471	0.417	0.196	-0.186
3 農外所得					
4 家賃・地代の所得	0.076	0.970	0.802	0.155	0.079
5 仕送り	0.003	0.994	0.170	0.001	-0.002
6 その他の所得	0.051	0.935	0.703	0.087	0.037
総所得		0.382			

表5) 所得に基づくジニ係数計測結果

農家世帯 - 総サンプル

	Share in Total Phi	Gini Index	Gini Correlation	Proportional Contribution to Inequality	Income Elasticity
平成元年					
1 農耕・畜産所得	0.196	0.610	0.261	0.089	-0.107
2 社会保障給付	0.121	0.604	0.190	0.040	-0.082
3 農外所得	0.631	0.512	0.858	0.789	0.158
4 家賃・地代の所得	0.028	0.972	0.677	0.052	0.024
5 仕送り	0.002	0.997	0.314	0.002	0.000
6 その他の所得	0.021	0.945	0.504	0.028	0.007
総所得	1.000	0.351			
平成4年					
1 農耕・畜産所得	0.161	0.622	0.228	0.064	-0.097
2 社会保障給付	0.128	0.580	0.110	0.023	-0.105
3 農外所得	0.651	0.511	0.873	0.817	0.166
4 家賃・地代の所得	0.036	0.964	0.709	0.069	0.033
5 仕送り	0.002	0.995	0.139	0.001	-0.001
6 その他の所得	0.023	0.934	0.443	0.027	0.004
総所得		0.356			
平成7年					
1 農耕・畜産所得	0.160	0.619	0.299	0.076	-0.084
2 社会保障給付	0.126	0.563	0.140	0.026	-0.100
3 農外所得	0.664	0.536	0.906	0.831	0.168
4 家賃・地代の所得	0.027	0.962	0.651	0.043	0.017
5 仕送り	0.002	0.993	0.101	0.001	-0.002
6 その他の所得	0.022	0.933	0.437	0.023	0.001
総所得		0.388			
平成10年					
1 農耕・畜産所得	0.148	0.631	0.204	0.054	-0.094
2 社会保障給付	0.144	0.516	0.126	0.027	-0.117
3 農外所得	0.666	0.507	0.903	0.867	0.201
4 家賃・地代の所得	0.023	0.965	0.576	0.036	0.013
5 仕送り	0.002	0.994	0.378	0.002	0.000
6 その他の所得	0.017	0.940	0.304	0.014	-0.003
総所得		0.352			